

令和2年度政府保証債発行予定額

(単位:億円)

区 分	令和2年度当初 (a)	第2次変更後 (b)	第3次変更後			主な発行体
			(c)	(c)-(a)	(c)-(b)	
40年債	700	700	700	-	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (株)日本政策投資銀行
20年債	700	700	920	220	220	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (一財)民間都市開発推進機構
10年債	1,434	6,434	6,234	4,800	▲200	(株)日本政策金融公庫、(株)日本政策投資銀行、 (株)海外交通・都市開発事業支援機構 (一財)民間都市開発推進機構等
7年債	1,300	1,300	1,300	-	-	(株)日本政策投資銀行、 (株)民間資金等活用事業推進機構
4年債	4,300	4,300	4,300	-	-	預金保険機構、 地方公共団体金融機構
3年債	2,500	2,500	2,500	-	-	原子力損害賠償・廃炉等支援機構
2年債	6,100	6,100	6,100	-	-	預金保険機構、 銀行等保有株式取得機構
小 計(注1)	17,034	22,034	22,054	5,020	20	
短期債(注2)	-	5,000	5,000	5,000	-	(株)日本政策金融公庫
外債	21,685	32,685	32,685	11,000	-	(株)国際協力銀行、 (株)日本政策投資銀行等
合 計	38,719	59,719	59,739	21,020	20	

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は、事業の進捗状況に応じ、それぞれ最大66,000億円及び最大2,000億円の発行を予定している。

(注2)短期債は1年未満の債券をいい、残高の限度額を掲げている。

(注3)本予定における年限及び金額については、事業の進捗状況等に応じて、変更がありうる。

令和2年度政府保証債発行予定額(機関別・年限別)
 <第3次変更後>

(単位:億円)

機 関 名	40年	20年	10年	7年	4年	3年	2年	小計 (注1)	短期債 (注2)	外債	合計
(株)日本政策金融公庫			5,000					5,000	5,000		10,000
(株)国際協力銀行								-		29,025	29,025
(独)国際協力機構								-		660	660
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	600	600						1,200			1,200
(株)日本政策投資銀行	100		500	900				1,500		3,000	4,500
預金保険機構					3,700		2,100	5,800			5,800
銀行等保有株式取得機構							4,000	4,000			4,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構						2,500		2,500			2,500
(株)民間資金等活用事業推進機構				400				400			400
(株)海外交通・都市開発事業支援機構			419					419			419
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構			142					142			142
(一財)民間都市開発推進機構(注3)		320						320			320
中部国際空港(株)			173					173			173
地方公共団体金融機構					600			600			600
合 計	700	920	6,234	1,300	4,300	2,500	6,100	22,054	5,000	32,685	59,739

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は、事業の進捗状況に応じ、それぞれ最大66,000億円及び最大2,000億円の発行を予定している。

(注2)短期債は1年未満の債券をいい、残高の限度額を掲げている。

(注3)令和2年度政府保証債発行予定額(2次変更後)から、年限及び金額について変更が生じている。

(注4)本予定における年限及び金額については、事業の進捗状況等に応じて、変更がありうる。